



## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 東亜石油株式会社  
コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当取締役 (氏名) 山崎 恒

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

TEL 044-280-0600

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	26,550	△5.4	2,730	657.4	2,251	—	1,091	122.6
21年12月期第3四半期	28,074	—	360	—	△40	—	490	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	8.78	—
21年12月期第3四半期	3.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	115,996	23,706	18.8	174.88
21年12月期	118,113	23,051	18.0	170.54

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 21,757百万円 21年12月期 21,218百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,780	△0.4	1,580	—	980	—	490	74.4	3.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 124,435,000株 21年12月期 124,435,000株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 21,292株 21年12月期 19,350株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 124,414,376株 21年12月期3Q 124,416,816株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書【第3四半期連結累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月～9月）の当社グループを取り巻く経営環境は、大企業製造業を中心に足元の景況感は引き続き改善しているものの、大方の想定を超えた急激な円高や欧米経済の減速が懸念される中で景気の先行きについては悲観的な見方が広がっている状況であります。

一方、石油事業の事業環境は需要の構造的減少が継続しており、更なる付加価値最大化およびコスト競争力を有する製油所の早期実現など勝ち残りの条件が一段と厳しいものとなってきております。

当第3四半期連結累計期間において、当社は京浜製油所水江工場において大規模な定期修繕工事を無事完工するとともに、京浜製油所の各装置は順調に操業を続け、原油および原料油処理量は、5,861千キロリットル（前年同四半期比 11.1%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間においては、夏場の猛暑などによる需要増の影響などから適正な製品市況が維持されており、原油精製委託契約に基づく精製マージンは、第2四半期連結会計期間に比較して改善が図られました。

また、電気事業で使用する燃料仕入に係る損益状況については、比較的安価な燃料の使用が増加したことなどによって、当第3四半期連結会計期間では第2四半期連結会計期間に引き続いて改善が図られました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高26,550百万円（前年同四半期比 5.4%減）、営業利益2,730百万円（前年同四半期比657.4%増）、経常利益2,251百万円（前年同四半期は40百万円の経常損失）、四半期純利益1,091百万円（前年同四半期比122.6%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は115,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,117百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。負債は92,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,771百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものです。

純資産は23,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、配当の支出により減少したものの、四半期純利益が増加したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は18.8%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、本年8月以降の急激な円高や政府による経済対策効果の息切れ、また、新たに認識されつつある「中国リスク」などを背景に景気の先行きに厳しい見方が広がり始めております。

石油業界を巡る事業環境は、前述の通り国内における石油製品の需要の減少に歯止めがかからない状況にあり、依然として極めて厳しいものがあります。

平成22年2月23日に公表した平成22年12月期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

当社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更しております。

従来は、事業変化に対応した投下資本の早期回収と、技術革新等を原因とする設備の陳腐化への対応を考慮して、早期に減価償却費を計上し保守的な会計処理ができる定率法を採用してまいりました。しかし、昨今の石油事業をとりまく経済環境の変化を受け、石油精製事業の構造改革を推進するために、中長期計画見直しの一環として、当社の保有する精製設備の償却方法を再度検討いたしました。

この結果、近年では現有設備の維持を目的とした投資が大半を占めたことに伴い、投資の早期回収の必要性が低下したことや、精製設備を長期安定的に利用することにより、投資効果や収益に安定的に貢献することが見込まれることから、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図ることが可能となり、また、当社の石油精製設備の償却方法を、親会社である昭和シェル石油株式会社が採用する定額法に統一することにより、当社グループの経営実態をよりの確に反映するため、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益は1,339百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,335百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,445	4,916
売掛金	3,153	905
たな卸資産	2,461	2,569
立替揮発油税等	42,632	46,825
その他	2,679	2,445
流動資産合計	54,373	57,663
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	7,732	8,090
機械及び装置(純額)	26,753	22,326
土地	19,430	19,430
その他(純額)	4,074	5,164
有形固定資産合計	57,991	55,011
無形固定資産	221	288
投資その他の資産	3,409	5,151
固定資産合計	61,623	60,450
資産合計	115,996	118,113
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	379	343
短期借入金	33,663	23,148
未払揮発油税等	40,602	44,595
引当金	634	336
その他	3,068	7,455
流動負債合計	78,349	75,879
固定負債		
長期借入金	8,287	9,850
退職給付引当金	1,887	1,821
特別修繕引当金	2,021	2,067
修繕引当金	893	4,521
その他の引当金	18	17
その他	832	902
固定負債合計	13,940	19,181
負債合計	92,290	95,061

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,528	7,934
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,627	21,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	184
評価・換算差額等合計	129	184
少数株主持分	1,948	1,833
純資産合計	23,706	23,051
負債純資産合計	115,996	118,113

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,074	26,550
売上原価	26,619	22,626
売上総利益	1,454	3,924
販売費及び一般管理費	1,093	1,194
営業利益	360	2,730
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	—	12
負ののれん償却額	157	—
その他	27	19
営業外収益合計	188	36
営業外費用		
支払利息	353	271
固定資産処分損	114	184
その他	120	58
営業外費用合計	588	514
経常利益又は経常損失(△)	△40	2,251
特別利益		
前期損益修正益	422	74
固定資産売却益	93	—
特別利益合計	516	74
特別損失		
前期損益修正損	—	12
投資有価証券評価損	—	171
特別損失合計	—	184
税金等調整前四半期純利益	475	2,141
法人税、住民税及び事業税	419	31
法人税等調整額	△447	903
法人税等合計	△27	934
少数株主利益	13	115
四半期純利益	490	1,091



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。